

## 令和3年度おかやま創生総合戦略推進有識者会議における主な意見

### 【対策1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）】

- ・ K P Iのうち5項目において高い達成度を得られており、それらの取組の成果が合計特殊出生率に数字として表れてくるのは、結婚、妊娠、出産に要する年月を考慮すると数年後になると考えられ、引き続き達成度の高い項目に力を入れる必要がある。
- ・ 結婚についての関心度と子どもを持つことへの関心度は必ずしも比例していないことが予見される。DINKsという生き方もあり、結婚はするが子どもは望まない夫婦も少なくないことも視野に入れ、従来の取組に加えて、1～2人の子どもをもつ既婚者が、安心して第二子、第三子以降への出産に向かうための積極的な取組を推進して欲しい。
- ・ 県民意識調査において、20～34歳の独身者を対象としたアンケートで「理想の子ども数より予定の子ども数が少ない理由」について「子育てに係る経済的負担」が挙げられているが、対象を1～2人の子どもをもつ既婚者とした場合には、異なる結果が得られたのではと考える。
- ・ 「経済的負担」は、子どもをもつことのマイナス要因であることに違いないと考えるが、特に母親にとって、育児に関わる精神的な負担感が第二子、第三子以降の出産意欲を低下させる要因と考えるため、育児支援の質を向上させることが重要である。
- ・ 子育て支援員の増加は母子の発達支援に大きく貢献するものであるが、ここ数年の社会情勢の激変に伴い、子育て環境や保護者の意識の変化といった問題が憂慮されている。従来の支援の形では収まりきらない親と子の課題に対応できる力量が子育て支援員に求められ、傾聴や共有といった専門性をもって接することが重要となり、そのための研修の場を設けていく必要がある。
- ・ 合計特殊出生率の数字面と、幸せな親と子の存在率という質的面とが連なって増加することにより、安定した出生数を確保することにつながるものとする。
- ・ 人口減少はさまざまな課題が絡み合い、解決の糸口が見えにくいものであり、合計特殊出生率の目標未達成についても県の取組だけで解決できるものではない。県内の実態や未達成となった要因の整理を行うとともに、国や市町村との連携に努めて欲しい。
- ・ 特に合計特殊出生率は地域によって差があるため、地域別の分析により県全体の数値向上に向けて対策を考えて欲しい。

- ・ 全国の「男性の育児休業取得率」は、前年から大きく上昇しており、本県でも今年度予定されている調査の結果に基づき、対策を検討する必要があると考える。
- ・ 令和3年6月に男性の育児休業取得促進を目指して育児・休業法が改正されたことから、本県においても一層の機運醸成に向けた積極的な取組を進めて欲しい。
- ・ 結婚から子育てまでの施策の恩恵を受けるのは岡山市、倉敷市に集中すると考えられるが、その両市は独自に政策展開ができるため、人口減少が加速度的に進む県中北部といった他の地域にも目を配る必要がある。
- ・ 県北部には産婦人科の拠点が少なく、安心して子どもを産むことができないことは女性が域外に出るきっかけとなる。
- ・ 高校についても岡山市、倉敷市の優位性には変わりはなく、下宿するなら全県学区のある両市でということになっていないか。高校卒業まで一緒に暮らしたいと願う親の声は切実であり、「教育環境がないなら住めない」というあきらめにつながらないようにしてほしい。
- ・ 妊娠期から産後にかけてホルモンバランスの関係も伴って心身ともに不安定になりやすく、その時期にパートナーが余裕を持って生活を共にできる環境があると、第二子、第三子を授かりたい気持ちの醸成につながると考えられることから、男性の育児休業の取得には大きな意味がある。
- ・ 現在では、祖父母世代も仕事に就いている方が多く、産前産後の里帰りやサポートがままならない事例も多く見受けられるため、「祖父母のための育休制度」があるとよいのではと考える。
- ・ おかやま子育て応援宣言企業が増えている状況は喜ばしいことであるが、仕事と子育ての両立で多忙な生活の中で子育てに関する学習機会が確保しにくい現状があるため、子育て講座の開催の奨励も内容に含めて欲しい。
- ・ 妊娠出産の時期は短いですが、その間の十分なサポートやケアといった大切にされたという経験は温かい気持ちとして残り、複数の子どもを育てていく動機や意欲につながると考える。保健師や助産師といった専門家の力を借りながらサポート体制を構築できる仕組づくりを進めて欲しい。

## 【対策2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）】

- ・20代の転入、転出が大きな割合を占めており、この年代の転出を抑えて転入者の増加を図ることが、社会減対策のポイントとなる。そのためには、この年代に本県に住みたいと思ってもらうことが重要であり、魅力ある「しごと」づくりや生活、教育環境の整備等とともに、暮らしやすさや魅力を訴えかける取組が必要と考える。
- ・本県では、温暖な気候や自然環境、広域交通基盤の充実といった強みを既に有しているため、対策4のKPIである「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」といった取組をさらに充実してはどうか。
- ・大阪府を中心とする関西圏への転出が多く、これまでは東京圏への転出や東京圏からのI J Uターンにスポットが当たり過ぎていた感があるが、今後は、より近い関西圏への対応にも注力すべきと考える。
- ・本県への愛着度は年々増しているため、まずは住んでもらえれば定住化が進んでいくものとする。
- ・本県から大阪、東京へ出て行っている若者は、大学への進学と大企業への就職が大きなきっかけになっているため、大学と大企業の本社が巨大都市に集中している以上、この傾向はなくなる。
- ・本県の雇用状況について、求人倍率が高いのは事実であるが、建設業等を含めた製造業や介護職等で募集が多く、若者に人気のサービス業やIT職種が少なく、ミスマッチが解消されていない。また、給与を増額しにくい製造業の中には、外国人労働者に頼っている企業も少なくない。
- ・縁もゆかりもない大企業の本社機能を誘致するのは難しく、むしろ本県の企業が上場し、全国や世界に打って出るよう後押しするのはどうか。新規の起業が盛んになって、ベンチャーの聖地にでもなれば事情が変わると考えるため、新規参入への支援も積極的に進めて欲しい。
- ・経済活動自体が活力を持ち魅力的にならなければ、有能な若者を引き付けて、生涯を過ごす場として本県が選ばれることはないとする。

### 【対策3 地域の持続的発展のための経済力の確保】

- ・基本目標の「15歳以上の就業率」は、求人倍率の影響が大きいと考える。新型コロナウイルスの影響によりサービス業の求人倍率が下がったと推測すると、製造業比率の高い本県には相対的に影響が少なかったと考えられるため、外的要因による目標達成と受け取るのが妥当と考える。
- ・KPIのうち目標値を大きく下回った「70歳以上まで働ける企業割合の全国順位」については、十分な取組ができていなかったと感じる。
- ・「優れた産業人材の育成の推進」では、日々アップデートされる専門技術に対応するためにリカレント教育が注目されており、とりわけDX人材の育成、確保が重要となってくる。岡山県立大学では、文科省から「吉備の杜」創造戦略プロジェクトが採択され、地元定着率の促進を図っている。また、リカレント教育に適う学外履修者の募集もあり、県の施策にも組み込んでみてはどうか。
- ・「働き方改革の推進」として「健康経営」が注目されているが、経産省の「健康経営優良法人認定制度」の活用を、県として積極的に推進してみてはどうか。
- ・コロナ禍において、東京や大阪などの大都市が決して住みやすい場所ではないことが一層明らかになり、在宅勤務やオンライン会議といった仕事のやり方が大きく変わったが、この変化は一時的なものではないと考える。本県は、こうした変化を受け入れるためのポテンシャルがあると考えられるため、この機会を捉えた施策を一層推進するべきである。企業または若者向けに、都会と岡山の比較表のようなものを作るのはどうか。
- ・地元企業のデジタル人材の不足を実感している。学部生、院生の育成をし、県内企業のDX化の地産地消を図る仕組はどうか。起業を志す学生や情報系の学生ベンチャーの立ち上げもあることから、優秀な学生を集め育成しながら、サービスを提供できるプラットフォームを構築していければ、新ビジネスの創出にもつながる。
- ・製造業については、国内外の景況は回復基調にあると考えるため、企業誘致や設備投資の推進に努めて欲しい。また、国内回帰に向け、県内製造業の拠点化促進、競争力強化に引き続き努めて欲しい。
- ・コロナ禍において落ち込んでいる観光では、観光振興施策、観光関連事業者への支援に努めるとともに、今後予定している全県的な観光施策について、情報発信など県が率先して取り組んでほしい。

- ・働く意欲がある高齢者が年齢に関係なくその能力、経験を十分に発揮し、活躍できる社会の実現に向けて、70歳まで働ける企業の割合を増やすような積極的な取組を進めて欲しい。
- ・生産年齢人口の減少を補ううえで、普及しつつあるAI、IoTといった業務プロセスを改善するための技術は有益であるが、それを活用できる人材がいなければ企業の生産性の向上につながらない。
- ・これからのSociety 5.0の時代は、デジタルスキルを持った人材を如何に育成し、企業成長に結びつけられるかが課題であり、学校教育だけでなく、リカレント教育を充実させ、次世代産業の基盤となる人材を育成することも重要である。
- ・政府の脱炭素に向けた動きは、今後、企業の脱炭素に対応した設備投資のニーズの高まりにつながるものと考えます。本県においても、金融機関等の民間の力を活用した枠組を構築する等、地域の持続可能な発展に向けて、産官学金の連携の在り方を検討してみてもどうか。
- ・デジタル化については、行政の効率化や農業のデジタル化等を、人材育成や大学との連携といったものを進めておく必要がある。特に農業分野においては、技術のある人材が活躍できる場を持たないと衰退しかねない。
- ・脱炭素の取組に力を入れる水島地区の企業への支援を検討して欲しい。
- ・国際情勢やポスト・コロナも見据えて、インバウンドや外国人留学生だけでなく、国内や県内観光にもスポットを当てて欲しい。
- ・本県がものづくり立県であることから、製造業の色合いが強いと感じる。近年の創業や経営革新ではサービス産業的な取組も増加していることから、ITや観光といったサービス産業の視点も重要と考える。
- ・KPIのうち「一人当たり年間総実労働時間」は計画どおり推移しているものの、労働時間短縮の要因が企業業績の悪化に起因している恐れもある。

#### 【対策4 地域の持続的発展のための活力の維持】

- ・ K P Iのうち「中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合」の改善が見られないことから、地域の要望に適った事業が実施できているのか確認が必要だ。民間任せだと不便になる一方で改善は難しいと考える。「小さな拠点」の更なる推進やドローンを活用した配送システム実験の参画等、それぞれの地域にあったやり方と適切な予算措置により解決を図る必要がある。
- ・ 「多文化共生の地域づくりの推進」について、留学生や外国人技能実習生から、「日本は住みにくい」、「希望を持って来日したが、がっかりしている」といった話を聞く。外国では見られない日本特有の厳しいルール、マナーになじめない等、窮屈な生活を強いられている。相談体制の充実や住民側の理解が深められるような異文化交流の機会を増やす必要がある。
- ・ 「安全・安心な地域づくり」において、高齢者ドライバー対策は喫緊の課題である。免許証を手放せないケースもあるため、誤操作防止機能を有した車両の普及に努めて欲しい。
- ・ 公的病院である自治体病院が担うべき機能の明確化、その医療機能の強化と有事の際のネットワーク化が必要である。特に、自治体病院に求められる機能強化と、人的資源としての自治医大と岡山大学医学部地域枠の出身者のキャリア支援を連動させるような準備が必要ではないか。
- ・ 全体的に、コロナ禍であるが故の未達又は構造的要因による未達等の要因分析が必要と考える。対策4では、他対策と比較して達成度が特に低位であるが、これはそもそもの構造的要因によるものと考えられるため、より中期的目線での抜本的対策を継続していく必要があると考える。
- ・ 津山市内の県立4高による「地域創生学」の成果発表会では、住民や新たに事業を始めたい人、高校生らの連携を訴えている。まちづくりは主に市町村だが、高校教育は県の担当であるため、若い人たちとの意見交換も検討し、市町村と連携した取組を模索してほしい。県北西部で、市町村と合同で高校生の声を聴く機会を設けてみてはどうか。
- ・ 新型コロナウイルスの影響により生活スタイルが大きく変化する中で、芸術、文化、スポーツ等の在り方を見直す大きなチャンスでもあると考える。町内会活動といったコミュニティ活動も衰退が予測されることから、生活の満足度の向上やストレス解消等に芸

術、文化、スポーツが身近にあることは重要である。県民文化祭への参加機会を広げるためのプログラム件数の増加に併せて、その機会を県民に広く知らせることに取り組んでほしい。

- ・人口減少等の状況から、中山間地域の維持、そこに暮らす人が未来を見据えて安心して暮らしていける状態にあるとは言い難いと考え。中山間地や離島、都市部と多様な土地があるのは本県の魅力の一つであり、中山間地域で安心して暮らしていける取組は必要不可欠と考える。地域おこし協力隊や移住者等の協力により、モデルとなる取組も増えているが、ただモデルを伝えるだけでなく、その後各地でそれを担うリーダーやコミュニティ育成の支援をしていくことが重要である。